

お元気ですか日本共産党村議の

川崎あつ子です

(かわさき 篤子)



2010年 4月 11日 34

ご相談はお気軽にお寄せください

〒319-1106 東海村白方284-1

TEL/FAX 029-282-0229

atsuko-k@car.ocn.ne.jp



八重椿(八重)

新年度に入って、自治会の総会や小・中学校の入学式などに出席する機会がおおくなっています。その中で出ていたお話やご意見について、村から状況を伺いましたので、何点かお知らせいたします。

白方小学校に入学した児童は、101人でした。今年度から村独自に30人以下学級が始まります。25人が3クラス、26人が1クラスでした。少人数できめ細かな教育の実現が期待されます。ところが、中丸小は、少人数学級になつていないと言つていました。(村)中丸小は、空き教室がないため、校舎を建て替えて平成26年からになります。舟石川小は、今年、東海中のようなリース校舎(月数10万円の支払い)を建てますので、来年度から30人以下学級が行えます。



白方小学校への安全な通学路を確保するために歩道が整備されました。小奈良前班の要望がなかったのですが、「一番危険だと思われるカーブの処が歩道になつてないのでは困る」と言う意見が出されてきました。(村)大型トラックがカーブする際に困難になるため、歩道が付けられない。通学道路としては、白方公園の方へ安全に確保できるようにしたい。



「以前、農業排水管や簡易水道管に、アスベスト管が使われていたが、今どうなっているんだろう」と言う心配の声がありました。

(村)石綿管(アスベストが含まれた)については、平成11年度に全部改修済みですので、心配ありません。

「今の自治会って区が変わっただけのように思うが…」の声。

昨年4月村発行のパンフによりますと、「自治会ってなに?自主的なまちづくりを目指す。地域に住む人たちが豊かで住みよいまちづくりを行い、地域における様々な問題解決にとりくむとともに、住民の連帯意識の向上に務める任意の団体」とあります。6地区の自治会に区分されます。

新白方小学校は、昨年10月30日に完成して、5か月になります。「フェンスの支柱を支えるコンクリートの土台がぐらついている。工事がどうなっているんだろう」と心配する声がありました。



(村)平らな地面と傾斜の境に建てたため、設置場所が悪かったようです。春休み中に、地中埋設のL形鋼材にフェンス基礎を固定します。請負契約上の2年間の瑕疵(かし)担保期間であり、費用は発生しません。

【バックナンバーは <http://jcp-net.jp/ibahoku/toukai/kawasaki/> 川崎あつ子検索でお読みいただけます】



参議院比例代表は  
日本共産党

3月議会最終日、「普天間基地の無条件返還を求める意見書」について、原案否決とする総務委員会委員長の

報告がありました。次の内容（要旨）によって原案賛成の立場で討論を行いました。「国の外交問題に関する

意見書である」との理由で、否決にすべきではないと考えます。

● 普天間基地の無条件返還を求める意見書を、「普天間基地」と言うことだけとらえて、外交問題と処理し、内容の審査をしないというのは、はなはだ疑問を感じます。

● 基地があることが国民生活を圧迫するもとになっているのです。

● 米軍基地がある全国どこでも爆音被害や墜落事故、低空飛行訓練、夜間訓練、米軍犯罪などにより日本国民の安全が危険にさらされています。基地のすぐ隣に住む人たちのこれら実態をしっかりと見るべきです。

● 一方で国は、どれだけ米軍にお金をかけているか、このこともしっかり見るべきです。

● 「軍事費を削り福祉・暮らしに回せ」という国民の切実な要求に背を向けて、4兆7,741億円と莫大な金額の軍事予算を組んできました。

● その中でも「思いやりの精神」と称し、1978年度から米軍に対して、手厚い思いやり予算を計上してきました。

● 現在2,878億円の米軍経費負担は、来年度3,369億円に激増しています。

● その使われ方は、カフェテリアのウェイトレスやバーテンダーなど米兵の娯楽のためにはたらいている人をはじめ、在日米軍基地の従業員の労務費のほか、基地内の施設や家族住宅などの電気代・水道代や、夜間離着陸訓練（NLP）実施のための訓練移転費・施設建設費です。

● 在日米軍の特権を定めた日米地位協定でさえ、第24条で、基地の提供以外の駐留経費は「日本国に負担をかけないで合衆国が負担する」と明記しており、思いやり予算は、この規定にも違反する支出です。

● 米軍経費負担の約3,400億円をなく

● せば、後期高齢者医療制度の廃止に伴う2,000億円の予算をはじめ福祉、教育に回せます。海外での戦争に備える新型ヘリ空母の建造をやめれば約1,200億円が暮らしに回せます。

● これらは私たち東海村民の暮らしにも影響がおよぶものです。財源の確保のためにもムダな軍事費にメスをいれることが必要です。

● 本意見書は、議員各位の良識あるご判断のもと、ぜひ採択していただきませうようお願いいたしまして、原案の賛成討論といたします。

